

第十号
議會第十一回
參議院人事委員會會議錄第十號

昭和二十六年三月二十日(火曜日)午前
十時四十六分開会

○本日の会議に付した事件
○国家公務員災害補償法案(内閣提出)

本日の会議に付した事件

○理事(千葉信君) それでは只今より
人事委員会を開会いたします。
議題は国家公務員災害補償法案でござ
りますが、只今の登院数は七名でござ
りますので足定数に達しておるわけ
でござります。先の委員会で決定いた
しましたように、本日はこの法案に関
する国民の輿論の動向を把握したいと
いうことと、それから又實際のこの法
案に利害の深いかたゞ、或いは文學
識経験を持つておられるかたゞ等に
御出席を願いまして、いろいろと御意
見を承ることになつたのでござります
が、いずれも御熱心な六名のかたが
たの御出席を頂きましたことを最初に
厚く御礼を申上げておく次第でござい

議事の進めかたにつきましては、午前中だけ出席可能なかたがござりますので、一括して最後に質疑を申上げるということはちよつと困難な情勢でありますので、一応午前中にできるだけ御発言を願つて、そうして午前中に一回適当な時間に質疑を申上げ、それから残余の問題につきましては、午後に改めて質疑を申上げるという形で、委員会を取り運びたいと考えておる次第でございます。最初国警本部人事課の種村一男さんから先ず承わりたいと思

○参考人（種村一男君） 御指名によりまして、最初に私から一、二の意見を申上げたいと存じます。

私は国家地方警察本部において、警察職員についての公務災害補償の仕事を担当いたしておりますのでござりますが、すでに資料によつて十分御覧を願つておることと存じますが、非現業の国家公務員の中におきまして、警察職員はその職責上公務災害を受けることが非常に多いのでございまして、恐らく非現業中では一番高率な公務災害を受けておるということが言えると思うのでございます。従いまして警察職員に対する公務災害補償の問題はかなり早くから取上げられた問題でございまして、現在その基礎をなしておりますものは、明治三十四年に制定せられました巡查看守療治料給助料及弔祭料給與令という勅令によつて実施をいたしておりますのでございます。尤もこの勅令は国家公務員法施行後法律に読み替えられまして、更に同年昭和一二年法律第百六十七号によりまして、その規定の給與が労働基準法の災害補償の線にまで達しない場合におきましては、その線まで増額して支給するということになつております關係から、実際的に申上げますと労働基準法の災害補償を受けておる、こういうことが言えると思うのでございます。只今御審議を頂いておりますところの国家公務員災害補償法は、すでに十分検討御了承の通りに、その実施の期間

おきまして、或いは異議申立て審査の期間におきまして、その他国家公務員特有の事情につきまして特別の規定を持つておりますけれども、災害補償の実態につきましては、殆んど学労基準法の災害補償の線と一致をいたしておりますのでございます。従いまして私どもはこの法律の制定によりまして、公務員に対する災害補償について非常な変化が生ずる、かようには全然思つております。従つてそういう意味合におりません。従つておきまして、この法案に対して政府部内として御同意を申上げておる次第でございます。併しながら現在のようなつぎはぎな、或いは借りもの的なやりかたによつて災害を補償するという線から一步進展をいたしまして、国家公務員に対する独立した災害補償の制度を持つということは、これは職員に対して非常な安全感と申しますか、安心感を與えるという点におきまして、私どもはこの法案の成立を希望するものでございます。

のといったしましては、その業務遂行に伴なつて相当な危険の伴うことがあらかじめ予断せられるにもかかわらず、その業務の遂行を必要とする、こういうことのために受けるところの災害、この二つが考えられるであろうと存じます。その後者のものの典型的なものといたしまして、決して警察のみと申すわけではありませんが、警察職員の公務災害が挙げられると思うのであります。即ち警察職員はその職務の執行に当りまして、例えば兎賊を逮捕する場合におきまして、その相手方が相当の凶器を以てこれに反撃して来るといふことが十分に予断せられる場合におきましても、決してその職務の執行を躊躇逡巡することを許されないのであります。従つて危険を冒しましてもその逮捕に當る、こういうことが必要であり、又もう一つの例といたしまして、風水火災のような災害の警備等の場合を考えてみると、災害によりますところの生命財産の被害をできるだけ少くいたしましたためには、警察官はみずから危険なる第一線に立ちまして、或いは一般民衆の避難の指導であるとか、或いは交通遮断の確保であるとか、或いは危険な物件の除去であるとかいうような任務にみずから当り、又これを指導するというような職責を持つておるのであります。従いましてこれによる業務災害の率といふものは相当高いものがあると同時に、その質的に見まして前者と著しく異なるものが考えられるのであります。従いまして

になりますと、急性伝染病のようなものは別いたしまして、普通の疾病になりますと業務との因果関係の結び付きといふものが極めてむずかしいといふことで、この点は始終悩んでおる問題であります。この点について何らか明確な基準が求められるならば非常に仕合せと存ずるのであります。
それから第三点いたしましては、この法案の附則第四項に関連する問題であります。附則四項の問題は、この災害補償と恩給との調整の問題であります。恩給の中に業務災害補償と同性質の恩給がある、従つてその重複する部分については、これを然べて調整しなければならないということは、これは原則的に異議のないところであります。而して現在の制度によりますと、これは恩給法臨時特例の中の規定でござりますが、この災害補償を受けました場合には、恩給側において受けれるところの増加恩給、傷病年金または扶助料の増加分というものを六年間支給を停止するということに相成つておるのであります。この調整の方法は相当慎重に考慮を要する問題であると思ふのでございますが、大体恩給制度そのものにつきまして、近く根本的な改正が施されるというよう聞いておりますので、この際いたしまして、私はこの附則四項の規定を一応御同意申上げておる次第でございますが、新規において、公務災害補償によつて受けたところのプラス分を、全額又は大

部分を恩給の面においてマイナスしてしまっていうことでありますならば、これは極めてこの法律の存在を意義なものではないかと、からしめるものではないかと、かよらぬごときは、先刻申上げましたような古い規定におきまして、恩給と並行いたしまして災害補償の制度を持つておった。而も現恩給法ができました大正十二年以来は、現制度としてこれを並行して持つておつたのであります。いわば一つの既得の権利であるとも言えると思うのであります。従いましてこれは要望でございますが、近き将来に恩給制度の改正が行われます際にかけて、災害補償の実質を零にするかのような調整方法は、これは絶対に避けたて頂きたいということを特に要望いたいと存じます。

何ら提案されることなく来たということは誠に遺憾であると思います。これは法律を無視するも甚だしいものであると考えます。又政府がおおむね妥当であると考えられたということではあります、これは過去においてはいろいろこの法案が出るような段階にあつたことは認められます、それが完成しなかつたわけで、それらの以前の法案と比べると非常に内容が低下しておるということであります。又他の労働者災害補償保険法との均衡を保つ、こういうふうに言われております。併しながら公務員或いは公共企業体、こうした職員については、一般民間企業と違つて公務員においては团体交渉権を剥夺され、公共企業体職員にあつては罷業権が剥奪されておる。一般民間企業においてはそれらは自由である。こうした立場において一般民間企業の労災保険と均衡を保つことならば、公務員或いは企業体の職員といふものは、それらの一般の組合活動において制限を受けておる。こうした意味において罷業權のない労働運動といふものは、非常に軟弱なものである。これが罷業權があるとするならば、相當強くこうした灾害補償の面についても主張できるでしょう。併しながらこれらができない。一般民間企業では自由にしておるが、それらの思う活動ができる。こうした点においてこれらが同じようにされるという点とであつてはならない。而も最近マイヤース氏の勧告によりまして、公務員は一般民間企業職員よりも、公務員は上廻った補償がなされるべきだ、こうした問題すら提起されておるのであります。又公務員法によりまして、九十四條によるところの経済的困難に

対する職員の保護であるとか、更にこれらが永久に又は長期に所得能力を害せられた場合における補償であるとか、こうした場合に永久に又は長期に亘るもの、これはこの法案では一時金となつておりますけれども、永久的に長期に亘る補償をするものは一時金であつてはならない。こうした意味におきましても、これらは長期の補償をするとするならばやはり年金制が妥当である。而もマイヤース氏の勧告の内容にも、現在の退職金の一時金制度も包含したところの恩給制度の構想が勧告されている。これについてもやはり年金が主張され、又その額においても、現在の例えは共済組合或いは恩給法によるところの恩給が十七年で三三・三%に対し、新勧告は四〇%になつてゐる。或いは最高が六〇%にも満たない恩給に対して、勧告は八〇%にもなつてゐる。このようになつてゐる恩給そのものの内容も相当増額されているのであります。又社会保障制度審議会が勧告したところの内容によりましても、公務災害についてはやはり年金制度を主張されて出されている。これをこの法案としている。これらについて審議会或いは勧告の内容を見るときに、G H Q からのこうした勧告がやはり年金を主張された出されている。これが一時金になつてゐる。これらが国会に提案されるときに、恐らくや G H Q の承認を得られたものとは思いますが、れども、こうした同じ G H Q の意見がマイヤース氏の勧告はやはり年金を主張している。而もこれらに関連するところのこの制度が、一時金で妥当であると向うの承認を得たとするならば誠に矛盾な点が多いようと思われる。又審議会がこの法案を審議した模様につ

いてはよく聞いてはおりませんけれども、若しこれを審議して妥当と認めたならば、先における社会保障制度の勧告が年金である、これが公務員を含んでいます。二十三年の七月に國家公務員共済組合法の制定によります、共済組合の私傷に対するものは共済組合法と制定され、公務によるものが災害補償として制定される予定になつておる。ところがこれが出なかつた、或いは現在の勧告の恩給制度の一般については年金を使用する。ところが災害補償については一時金を使う。こうした点、これらが余りにも矛盾の点が多い。而も具体的な内容に入るならば、労働基準法の内容をちつとも上回つてはいらない、全く同じものである。これが公務員を公正に有利に補償するものとされておりますけれども、このような基準法という趣旨は、労働者の最低を補償したものである。現在ではこれが最高のごとく基準として使用されている。この制度によりましてむしろ公務員の補償内容は低下されるということであつて、決して上回るものではないといふことが言えるのであります。

次に人事院が審査することになりますが、いろいろ/決定に対しても不満、異議申請をする場合には、人事院になさることは少くとも査定するといふ機関が、人事院が一方的にやるべきものであつてはいから。やはり民主的に運営

されなければならない。これは過去に思われますけれども、公務員災害補償法審議会といふものを別に制度を設けるべきである。そうして労使並びに公益、学識経験者、これらを入れたところの委員によつて民主的に決定されなければならぬ。これが單に人事院で決定されるということになつてはならない、こういう点があると思います。

更に六カ年間給付を停止するということではあります。これは前からの問題で今始つたわけではありませんけれども、例えば殉職に対して千日分が支給される、こうした場合に、これが六カ年分とするならば、六、六、三十六日で、三十日を掛けて千八十日分、これを千日分というのではなく年分とするならば、千八十日分でなければならぬ。こういうふうな点も数字的に矛盾があると思うのであります。これを単に基準法には六カ年とすることではない。基準法の漠然として千日分というのを持つて来ておる。ここに六カ年との矛盾があるということです。

更に公共企業体の面からこの法案に対する意見を申上げますならば、公共企業体は現在国鉄においては別に災害補償の協約を持つております。これが過去において公共企業体は別に公共企業体災害補償法を制定すべきである、こうした法案を提出さるべき努力いたしましたが、遂にG.H.Qの承認が得られず、労働協約とするならばよろしいという意見で以て労働協約で以て得られました。この内容についてはおむね過去における共済組合の既得権

をそのまま認めましたという形であります。これにつきまして数字を申上げますならば、現在の例えは一級について一時金にいたしましても、基準法が三百四十日分、つまりこの法案も四百四十日分としてある。或いは二級について千百九十日分を千二百九十日三百四十分であります。これを千三百四十日分としておる。或いは二級にしておる。三級の千五十日分を千五百七十日分にしておる。四級の九百二十日分を千八百十日分に、五級の七百七十日分を九百九十五日分に、六級の六百七十日分を九百九十五日にしております。このように一時金にいたしましても相当上回つたものを獲得いたしております。これは大体船員保険法の基準におおむねよく似たものであります。更にこれらは六年後に基準につきましても相当有利な一級が十二カ月、二級が十カ月、三級が八カ月、四級が七カ月、五級が六カ月、六級が五カ月と、こういうふうに年金についても相当有利な協約を結んでおります。そうした場合には、公務員災害補償法が制定された場合には、これを準備するということになつております。

更に公務員災害補償法の根本的な理念についての考え方を述べたいと思います。大体これに従いましては、たゞ形式に公務員法に基づいて災害補償法を制定せなければならぬという、そうした形においてこの法案ができたものであつて、実際に公務員の災害を補償するという意味ではなく、單なる形式に過ぎないと言わざるを得ない。こうした意味においてこの内容がそのままにされるとするならば、全官公として誠に不満であると言わざるを得ない。こうした意味においてこの質問に答えておきまして私たちの意見を十分に御理解頂きまして、是非この法案の給付の内容、更には委員会の民主的運営、これらに或いは各省に対して自主性を持たせる、こうした点について相当この法案が変更されるようには非諸先生がたにお願いいたしまして、私の説明を終りたいと思ひます。

○参考人(城千尋君) 私全基準の執行委員長をやつております城でございまして、私は非現業組合を代表いたしましたして今日参りました。私のいる職場は労働基準法を司つておる官庁でございまして、基準法につきましては十分実際行政面の上からタッチし又資料も持っております。いろいろその説明も持っております。

さて、根本的な考え方から立ちますと、併しながら若しこれが準用される場合、非常に不利になる関係から、これらは自動的に公共企業体或いは国鉄において自由に協約によって結ばれる、こういう制度を認めるために、どう國鉄の諸君が言いましたように、民間の労働者は団体交渉権も罷業権も持つてゐるというこことを言わせておりまます。それと同時に民間の労働者は自由に労働市場へ賃金の高低を決めて自己の能力に従つて働き得るという条件もあるわけでございます。ここに公務員の労働市場は、公務員の労働市場は、それが現われている、かように考えるものでございます。そうしたならば國家が我々公務員に対するところの賃償責任といふものは、單に労働基準法の最低基準を我々に押付けるということは果して妥当であるかどうかというこ

るという意味のものはこれらに追加されべきであるというふうに考えます。

時間が参りましたので、要するに結論といたしまして私はこの法案の内容であつては、ただ形式に公務員法に基づいて災害補償法を制定せなければならぬという、そうした形においてこの法案ができたものであつて、実際に公務員の災害を補償するという意味ではなく、單なる形式に過ぎないと言わざるを得ない。こうした意味においてこの内容がそのままにされるとするならば、全官公として誠に不満であると言わざるを得ない。こうした意味においてこの質問に答えておきまして私たちの意見を十分に御理解頂きまして、是非この法案の給付の内容、更には委員会の民主的運営、これらに或いは各省に対して自主性を持たせる、こうした点について相当この法案が変更されるようには非諸先生がたにお願いいたしまして、私の説明を終りたいと思ひます。

先ずこの災害補償法の根本的な理念についての考え方を述べたいと思います。大体これに従いましては、たゞ形式に公務員法に基づいて災害補償法を制定せなければならぬという、そうした形においてこの法案ができたものであつて、実際に公務員の災害を補償するという意味ではなく、單なる形式に過ぎないと言わざるを得ない。こうした意味においてこの内容がそのままにされるとするならば、全官公として誠に不満であると言わざるを得ない。こうした意味においてこの質問に答えておきまして私たちの意見を十分に御理解頂きまして、是非この法案の給付の内容、更には委員会の民主的運営、これらに或いは各省に対して自主性を持たせる、こうした点について相当この法案が変更されるようには非諸先生がたにお願いいたしまして、私の説明を終りたいと思ひます。

まず、根本的な考え方から立ちますと、併しながら若しこれが準用される場合、非常に不利になる関係から、これらは自動的に公共企業体或いは国鉄において自由に協約によって結ばれる、こういう制度を認めるために、どう國鉄の諸君が言いましたように、民間の労働者は団体交渉権も罷業権も持つてゐるというこことを言わせておりまます。それと同時に民間の労働者は自由に労働市場へ賃金の高低を決めて自己の能力に従つて働き得るという条件もあるわけでございます。ここに公務員の労働市場は、公務員の労働市場は、それが現われている、かように考えるものでございます。そうしたならば國家が我々公務員に対するところの賃償責任といふものは、單に労働基準法の最低基準を我々に押付けること

るという意味のものはこれらに追加されべきであるというふうに考えます。

時間が参りましたので、要するに結論といたしまして私はこの法案の内容であつては、ただ形式に公務員法に基づいて災害補償法を制定せなければならぬという、そうした形においてこの法案ができたものであつて、実際に公務員の災害を補償するという意味ではなく、單なる形式に過ぎないと言わざるを得ない。こうした意味においてこの内容がそのままにされるとするならば、全官公として誠に不満であると言わざるを得ない。こうした意味においてこの質問に答えておきまして私たちの意見を十分に御理解頂きまして、是非この法案の給付の内容、更には委員会の民主的運営、これらに或いは各省に対して自主性を持たせる、こうした点について相当この法案が変更されるようには非諸先生がたにお願いいたしまして、私の説明を終りたいと思ひます。

先ず、根本的な考え方から立ちますと、併しながら若しこれが準用される場合、非常に不利になる関係から、これらは自動的に公共企業体或いは国鉄において自由に協約によって結ばれる、こういう制度を認めるために、どう國鉄の諸君が言いましたように、民間の労働者は団体交渉権も罷業権も持つてゐるというこことを言わせておりまます。それと同時に民間の労働者は自由に労働市場へ賃金の高低を決めて自己の能力に従つて働き得るという条件もあるわけでございます。ここに公務員の労働市場は、公務員の労働市場は、それが現われている、かように考えるものでございます。そうしたならば國家が我々公務員に対するところの賃償責任といふものは、單に労働基準法の最低基準を我々に押付けること

とは大きな疑問と言わざるを得ないと思ひます。これはもはや民間労働者の労働基準法と均衡を保つという根拠を我々は絶対に発見できないということです。即ち民間労働者の実態を申しますと、我々基準局において取つてあるところの民間労働者は最低基準の労働基準法と災害補償法以上に、例えば給與の点におきましては一〇〇%も取つてゐる。又その他の災害につきましても基準法勞災で以て受け取つてあるところの保険給付額以上に又組合で話をして行きたいと思います。

先ずこの災害補償法の根本的な理念についての考え方を述べたいと思います。大体これに従いましては、たゞ形式に公務員法に基づいて災害補償法を制定せなければならぬという、そうした形においてこの法案ができたものであつて、実際に公務員の災害を補償するという意味ではなく、單なる形式に過ぎないと言わざるを得ない。こうした意味においてこの内容がそのままにされるとするならば、全官公として誠に不満であると言わざるを得ない。こうした意味においてこの質問に答えておきまして私たちの意見を十分に御理解頂きまして、是非この法案の給付の内容、更には委員会の民主的運営、これらに或いは各省に対して自主性を持たせる、こうした点について相当この法案が変更されるようには非諸先生がたにお願いいたしまして、私の説明を終りたいと思ひます。

まず、根本的な考え方から立ちますと、併しながら若しこれが準用される場合、非常に不利になる関係から、これらは自動的に公共企業体或いは国鉄において自由に協約によって結ばれる、こういう制度を認めるために、どう國鉄の諸君が言いましたように、民間の労働者は団体交渉権も罷業権も持つてゐるというこことを言わせておりまます。それと同時に民間の労働者は自由に労働市場へ賃金の高低を決めて自己の能力に従つて働き得るという条件もあるわけでございます。ここに公務員の労働市場は、公務員の労働市場は、それが現われている、かのように考えるものでございます。そうしたならば國家が我々公務員に対するところの賃償責任といふものは、單に労働基準法の最低基準を我々に押付けること

いことをおつしやるならば基準法第一條をもう一度よく読んで頂きたい、かようにお願いするものであります。又本法案作成に当りましては、常に国家公務員災害度数率といふものを考へなければ予算も組めないし、実際にどの職場に一番災害が起きるかという資料も出て来ないだらうと思います。それで先ほど人事院で聞きましたところが、現業、非現業併せて合計が二十四年度は一%であるということを人事院が発表しております。今回この資料に基きまして我々東京労働基準局の昭和二十五年十月現在の調べがここに載つております。このグラフがそうでございます。これを見ますると先ず第一号関係、この業態別労働者死傷調べというものがございます。それから業態別度数率というのがございます。それで一号関係は物の製造でございます。大体国鉄の諸君たちには物の製造もあると思います。又四号関係の鉄道船舶の運送、それから五号の貨物の取扱といふような形が出でております。それからこつちの如何なる原因によつてそのような死傷が起きるかということを考えますと、実際にここにありますのは物の運搬取扱機械の準備調整とか、それから飛来落としいうような、このような資料がはつきり出ております。それから又業種別の死傷者の調査によりますと、ここにありまする機械工業、土木、建築、貨物取扱、運輸業、化學工業といふような、このような資料に基づきまして、はつきり如何なる業態にその事故が実際に発生しておるかといふの災害が起きておるかということがはつきりわかると思います。これで人事

院調べの一%というものを拾つてみますといふと、そのうちの非現業といふものはこの調べによりましても殆んど出ておらないのであります。非現業の公務員で以て実際に怪我をしたとかこの労災法の適用を受けるといふような人々は殆んど少いのでございます。大体このパーセンテージから行きますと、先ず我々のパーセンテージといふものを殆んど零にひとしいと言つても過言ではないのでございます。

かかる意味におきまして我々はこの本法案が実際に我々非現業に適用されるや否やにつきましては非常に疑問と思うのでござります。むしろ我々といつしましては一番大きな問題は疾病的問題でございます。結核の問題でございます。人事院調べの二十五年度三月現在におきましては職員が九十二万、それで調査をいたしますと調査の対象は七十九万人、長期欠勤者はそのうちの一・七二%でございます。そしてそのうちの結核患者といふのはそのうちの七五・八%というように非常に大きな比率になつております。このようにこの比率は人事院の三月調べでありますして、その後各省によりましては各組合が積極的に健康診断を追及いたしまして、今日これ以上の上廻つたところの実際の疾病率が出ております。これは如何なる理由に基いてこのような疾病が起きておるかということは、やはり二十四年度の行政整理以降急激に我が職場は非常に忙しくなつておることは、確かに床に倒れるまで労働を続けて行かなければならぬといふのが現状でが強いられて疾病が加えられておる。

ございます。
この参議院におきましても恐らく閉会中に病人が出るということはないと思います。必ずやこの国会の開かれておるときに病人が出ておると思います。この点近くでございますので調べて頂ければ必ずわかると思います。実際休憩時間、休憩時間というものが與えられておりましても、実際にそれを使用することができないのが事実でございます。
かかる点に立ちまして我々はこのような災害というようなものは、非現業につきましては絶対にといつていいまでも必要なく、むしろこれに疾病の問題を加えてやるべきが当然ではないかとかようになっておるものでござります。それからたとえてこの法案が通過いたしましたといたしましても、單にこの法案が災害に対するところの補償にとどまつております、單なる打替補償にとどまつております。併しながら我々は幾ら高額な金錢を以て我々の災害に代えて頂いても、絶対に我々は満足できないのでございます。やはり五体健全であつて毎日健康にして文化的な生活を営むことが我々の最も望ましいところでございます。然るに政府はこれに対してもこのまま貧困なる法律を以て、賠償を以て報いとするとは果して妥当でありや、国民輿論の前に批判を請うべきではないかと我々は考えておるのでございます。
そこで政府は我々公務員の労働環境の完備ということに努めるだけの当然の道徳的な道義的な責任と義務を持つておると私どもは主張せざるを得ないのをございます。
米国社会の合言葉にセーフティ・ファーストといふ言葉がござります。こ

れは安全第一ということをございます。この語義はどういうことかといふと安全の投機に優る投機はないといふことであります。その災害に払う金儲かりも災害を防止しようとする設備の完備なりあらゆる環境に金をかけたほうがよっぽど儲かるということをございます。かかる点からいたしますれば政府は国家経済、国民経済の立場からいたしましても、單にこの金を我々に注ぎ込んだところで以て災害は撲滅できないのでござります。單にむしろ国民経済がより多く破壊せざるを得ないことがあります。この意味におきまして先ず安全衛生設備の完備こそ望ましいのであります。予防対策なしに單に災害が起きたら金をやるといふことは眞にこの国家のことを考えてゐるかどうかは非常に疑問だと思うのでございまます。それでこの安全の衛生法なくしてこの災害の法律を考えられてゐるところの意図につきまして我々は非常に疑問に思うのでございます。この意味におきまして我々は全くこの法案だけでは無意味であるということを言わざるを得ないのであります。

る、又かかりたくないものはないとうのが今日の現状であります。このうな問題を抜きにいたしまして單に**労働基準法**以下の基準を以て我々に報んとするような態度というものは我は了解に苦しむのであります。速かに当然この人事院がこの共済組合について合理的な共済組合の運営を図ることを最も緊要なことだと思うのあります。我々公務員は家庭生活の満なる運営がなされない限りは公務員に行かないことは火を見るより明らかであります。ここにおきましての法案作成以前に速かにこの共済組合の問題を解決すべきであると我々はえます。それからこのような見地にちまして我々は厚生福利の、先ず共組合の確立ということを要求いたします。それから健康擁護、能率増進のため安全、衛生法規の確立を又願わなければならんと思います。それから論本法案を作らなければならぬ、これから死亡退職の補償としての恩給の問題、このような法律がやっぱり対的に確立されない限り意味がないかのように考えるものであります。

それで先ほど恩給法の問題につきしてちよつと種村さんのほうでも触られましたが、飽くまでも灾害補償いうものは損害賠償でございます。

給を受ける権利と損害賠償を受ける権利といふものはおのずから別個であります。これを相殺するというような問題につきましてもこの損害賠償の

題と、その他当然受ける権利というものを相殺するというような意図は全くごまかしに過ぎないとかのように考えておるのであります。

それから予算の問題につきましては、
実際今日組んでありますところの一億
幾つの予算は果して妥当であるや否先

は述べてましたように災害度数率を調査されておらないという点におきまして、全くこれは机上プランに過ぎない問題だと思います。この点につきまして私どもはつきりしたところの資料を持って来ております。即ち東京基準局が昭和二十五年一月から本年の二月末日までに支払った金額を申上げます。それは給付件数が三千九百八十一件、金額は二千五百四十万一千三十四円、労働者数は五万一千四百八十一人であります。労働者数と申しますのは加入しておるものでございます。このような数字から言いましても、今日の組されましたところの予算といふものは、現業の国鉄職を賄つてもまだ足りないわけでございます。かくのごとき予算を以てこの公務員全般の予算であるというようなことは絶対に言い得ないということでございます。それで専然人事院が科学的な上に立つてやるるといふことをござります。それで専然人事院が科学的な上に立つてやるとか言つておりますけれども、この法案につきましては、全く非科学的と言わざるを得ないのでございます。かかる非科学的な基礎の上に立つたところの法律というものが、基準法を知らずして、基準法と均一であるというような理論の上に立つたところの、この現われましたところの具体的な問題といふようなものを見ますときに、このような法律が実際に今日制定されますがと、人事院の責任はそれで済んだから

知れない。善良なる国民については、又公務員には災害補償といふ法律ができた、又公務員は保護されたといふ輿論の中に、実際には利益を受けない公務員が一層苦しむざるを得ないと、いうことでございます。それで先ほど國鉄の諸君も言いましたように、この法律が飽くまでも基準法通り最低基準であつて、それ以上のものを要求することができるということになつてゐる、というのは別の問題ですが、これは全く我々の、又善良なる国民の目を蔽う以外の何ものでもない、ということは上げなければならんと、思ひます。それが現業の組合につきましては、この法律は全然意味はない。あつてもなくしてよろしい。同じで、あつたならば、現在の労働基準法で準用されておりますれば、こういうものを今更作つて我々は迷惑感いたします。かような観点に立ちまして、私は我々非現業の災害補償と言わざりを得ないと、思ひます。却つて我々は迷惑感いたします。かような観点に立ちまして、私は我々非現業の災害補償と言わざり得ない、といふことは、安全衛生設備を強制的に各官庁の安全衛生立法をして頂く、それから安全衛生監督して頂く、これは労働基準法で、強力にこの各官庁の安全衛生設備を充実しておるのであります。併しながら、このような数字が上つておる。國鐵職員が厚生福利安全部内に上つておる。このような現状であります。たゞ人事院が厚生福利安全部員の労働環境が救われるかどうか、

災害が撲滅せられるかどうかということを考えて頂きたい。例えば労働基準局の監督署は全国に三百三十六あります。その他の官庁もそうでございます。その他のものも何もないというのが今日の官庁の現状でございます。勿論中央官庁といふものは一応目で止まりますのでそういう設備もされておりますけれども、恐らく地方官庁、出先機関へ行つたならば、煙房設備すらないというのが現状でございます。かような中に公務員は日夜奮闘しておるのでございます。こういう現状を無視してこのような法律を作成されるということは非常に我々にとつても慚愧に堪えないのでございます。どうか賢明なる各委員におかれましても、ここにこの法律を破棄して頂きまして、新らしい公務員の更態に即した科学的資料に基づいたところの資料の上の基礎に立つて我々公務員のための法律を是非とも作つて頂きたいということを特に要望して話を終りたいと思います。なお質問があれば後で受けたいと思います。

十五万から二十万の間を前後いたす数の労務者とそれから二万三千の職員、これが事業に従事いたしておるわけでござります。この災害の発生件数も、他の官庁に比較いたしまして非常に多いのでございまして、お手許にございます人事院の資料によりましても、二十四年度に約八千件、それからその支給額が七千六百万に達しておるわけであります。二十五年度におきましては、まだ決算がはつきり出ておりませんが、一億を突破するような情勢にあらわれであります。で、何故そのようになりますと、御承知のようにこの林業は原始産業でございまして、機械化にもおのずから限度がございますので、殆んど山で木を伐り倒しまして、それを適当な大きさに輪切りにいたしまして、冬は雪を利用するとか、夏はその他の方法によりましてこれを一定の場所に搬出いたしまして、これを又限られた非常に狭いいろんな場所で、これを非常に簡単に軽便鉄道に積込みまして、これを駅の近くまで持つて参りまして売払う、こういう過程をふんでおりますので、機械化にもおのずから限度がございまして、従つて殆んど人力に待つという状態でありますので、季節の変動とか、例えば急に雨が降つて来るとか或いは雪が降つたとかいうたんびにその発生度数が非常に増えて来るわけであります。そういう関係から非常に発生件数が多くなる、今後も、恐らくこの点につきましては十分の努力をいたしておりますのでありまするが、恐らくこの程度の数字は避けられないのじやないか、恐らく恒久的な発生の件数ではないかと考えられる次第であります。

す。而もなおお発生いたしますると、これがまたしておられますので、その間基準法その他の関係からいろいろ／＼な具体的な問題も起き勝ちであります。新しく法律が制定されることになりますが、今後してその点につきましては非常に筋道が一貫いたしますので、我々実際上の運用といたしましては非常に明確化して来るのじやないかと、この点を林野庁といたしましては持つておるわけであります。

併しながら根本はこの法律の運用上我々といたしまして一番お願ひいたさなくてはならないことはどういうことかと申しますと、簡単に申しますれば予算の裏付けでござります。これが最も大きな問題でございまして、例えば二十二条の福祉施設にいたしましてもこれが現在のようないくつかの状態でございまして、その他この事業の性質が非常にこの山の中で僻遠の地でいたしておりますので医療施設につきましても相当の拡充をしなくてやならない。こういう問題がございますのでそういう点からも予算の裏付けといふことが最も大きな問題ではないかと、こういうふうに林野庁といたしては考えておる次第であります。

それからもう一つの点はこれは国營の種村さんから申上げましたように全くこれと同様でございまして附則四項とのこの恩給との関係でござります。この点につきましては繰返し申上げませ

省は単独の予算を使つておるわけでござります。それで我々は千分の六十六、八十とか九十とか、各省によつて掛金が違うわけです。それで我々は掛け金をみんなで出し合つて、それで我々は診療を受けているわけです。ところが我々の出す金額と同等の額を政府が出すのですけれども、実際にその予算というものは、我々に病人が非常に出ておる、そのためには予算が足りなくなつて赤字になれば、我々が医者に行つても、保険証を持つて行つても、実は金が来ないので受け付けられないというのが実際の現状なんです。それから予算があつても金が来ても共済組合の保険関係は五〇%以上、大体医者の平均で五〇%以上オーバーするとみんな大蔵省の査定で切られてしまう。それから医者の税金の単価といふものは、何人その医者に保険患者がかかつておるかという資料に基いてちゃんとカードが出ているのですからそれに基いて医者が税務署から税金をかけられる。その関係で五〇%以内でもつて、当然注射を打たなければならぬ注射をやめて、注射を打つとすぐに六十点七十点になるのですから、ですから五十点以内で安い領服でもつてすますような現状なんです。我々は実際現在共済組合によつて病気は救われない現状なんですね。ですからこの問題はやはり当然公務員はベースですべて一本になつてゐるわけです。にもかかわらず共済組合生省は厚生省の共済組合がある。ですから保険の原則的な理論の上に立つて、参議院は参議院だけの共済組合があり、労働省は労働省の共済組合、厚

言えは、参議院なら参議院で小さい団体でもつてお互いの金を出し合つても始まらないので、公務員全体をペールさせてとにかく百万人近い公務員が同じ率の金を出し合つてお互いに診療を受けるということは、保険の理論から当然なんですね。そういうことをしないで個々別々になされて、いるところに次第

な法律を考えて頂かなければ意味がないことを私ども申上げているわけあります。

○紅露みつ君 そのバラノヽな状態を大同団結するというような運動は何らなされなかつたのですか。

○参考人(城千尋君) いや組合としてやります。

が握りつぶされた、こういう状態でやつた。そのために結局共済組合といふものは私傷の問題だけであつて、公務のものは死んでしまつた、そうして其準法によつてなされておつた、こういう現状が今日まで続いているわけでもあります。そういう関係で共済組合で受けておつたところの雇用入の公務員をも

ただ補償すると書いて、そしてその
の中で休業補償のところで三年たつた
場合にはこれは自然的にこれを打切
てしまう、こういうことを書いてある。
そうするとこれは療養補償といふと
ものは三年間の補償であると言うこと
ができるわけです。三年以上は打切
てしまうので。ここにはこの内容によ
る。

ある、こういう福利厚生施設の欠陥があるわけです。そのような形で現在共済組合は赤字になつてゐるわけですか。そのために実際に我々は診療を受けられない。併しながら公務災害についても基準法が適用されておつて、結果手続が面倒で金が出ないという形からかからざるを得ないということで、それで今我々共済組合の問題をやつておるわけなので、この共済組合の問題は、これは基本的な我々の生活の基礎になつてゐる問題ですから、その問題を今後解決しよう。又我々非現業の者にとって余り価値のないこういう法律を作つて、共済組合の問題を生殺しにしている。こんな災害補償のはんぱな法律を作つても、こんなものがなくても基準法で適用されているから必要のないものです。これだけの予算があつて、共済組合のほうをもつと何とか考

○参考人(西孝群君) 具体的内容の前に、今共済組合の点について述べられましたけれども、私はもうちよつと違った意味で共済組合のありかたを申上げたいと思います。

それは先ほどちよつと申上げましたが、共済組合は今まで共済組合と恩給制度と二つあつたわけです。そうしてこの恩給法については任官している者の公務による災害が補償されている。そうして共済については公務によるものと私傷のものと二つともやられておつた。共済組合では公務と私傷と二つやられた。ところがこれが二十三年の七月に国家公務員共済組合法が制定され、各省で持つておつた共済組合が統合された。統合されたときに共済組合にあつた性格を二つに分けたわけです。それで共済組合というものは私傷補償に関する問題だけして公務は別にして、そのときに同時に公務災害補償法が制定された。そのときに同時に公務災害補償法

ところが官吏については恩給法でなき、それらの既得権を戻せ、基準法の特徴ができたことによつて、基準法は一つの基準神から言つても、基準法は一つの基準であつてこれよりも低下することがあつてはいかん、こういう精神からこれができたことによつても、この給付が低下されたということはいけない、従つて前の既得権を戻しなさい、こういう交渉を続けて今国鉄は災害補償法を殆んど元に戻した形を協約で結んだ、こういうことになつておるのであります。それらの内容は先ほど障害補償について例えば一級が千三百四十日分が一千四百四十日分である、こういうふうに

うものは社会保障制度審議会の趣旨とも反している。過去における既得権を無視している。こういう関係で国鉄においてはやはり治療するまで療養される、こういうふうに私どもは獲得しております。更にこの打切補償の問題ですが、打切補償については一応場合によつてはやめるときに金をまとめて欲しいというふうな人も場合によつてはないでもない。こういう関係で現在の基準法では千二百日分でありますけれども、私たちにはこれを千三百日分にして、その本人の意向を聞いて希望した場合には打切ることができる、一方的に打切つてはいかんというふうな内容で打切補償を見てくれとこういふわけであります。この点も非常に自主性があるのです。更にこの休業補償の給與の算定の基礎でありますから、これについては基準法と同じように平均賃金の百分の六十、これは当然計算

それから共済組合の問題は当然人事院でやるべきだと考えている。そこでこの間聞いたら、大蔵省の主管である、大蔵省が予算関係を握っている。このような役所関係の繩張り争いがある。こういうような点でうまく行かないわけです。やはり共済組合というものを大蔵省のほうから人事院のほうに移す、当然やらなければならない人事院のほうに移して、総合的にこのよう

というものを出す予定で大蔵省が立案したわけです。共済組合を二つに分けて、大蔵省が私傷であり、そうして公傷については災害補償法というものを別に出そう、こういう二つの法案が出たわけですが、その時に共済組合法については国会がこれを通した。ところが公務災害補償法については出来なかつた、ということは労働省等にもいろいろ意見があつてこれ

に申上げたわけで、これらの大体の内容を申上げて見ますと、先ず療養補償といふものは社会保障制度審議会から答申された内容によりましても、やはりこれは完全に治るという意味が含まされておるわけです。従つて国鉄においても完全に治癒するまでこれは療養費を補償する、こういう原則に立つてゐるわけです。これは社会保障制度審議会の勧告もその通り。ところがこれはずつと

して公務のためにやらされたのであるから当然出勤とみなされるものである、従つてこれはやはり勤めたものとやはり平均賃金の一〇〇%を支給されることが当然であります。従つてこれは私どものほうも一〇〇%ということになつております。障害補償について先ほど申上げました通り、その次には「休業補償及び障害補償の例外」と

いうこの十四條は基準法の七十八條をそのまま持つて来ているわけでありましたけれども、これらの場合にも重大な過失があった、こういう認定であります。すけれども、少くとも職員が公務上において自分の体を怪我した、或いは死んだ、こういううために自分の故意にやったとかいうことなら別問題です。併しがら過失というものはもう止むを得なくそういうふうになつたのであるから、故意による負傷、疾病、自分の体を打つて故意に怪我したり、或いは死ぬ、というような人はない。そうした意味からこれはやはり過失ということで止むを得なかつた、これに対して而も補償を行わない場合がある、全然零というような意味にさえ解釈される。こういうことであつては、私傷においては、当然故意に自殺した場合、或いは故意に線路に飛び込んで怪我した、こうした問題についても、現在のやはり共済組合は補償しております、これは一般的の私傷のところです。こうした内容を更に低下して全然零だ、こういうことは全くあり得ないということになります。これ又やはり或る程度の限度で怪我した場合には当然のことでありますけれども、それらと程度は違うから少しくらいの調整はしてもいいけれども、一つの限度というものをつけたり基準を作つておかなくちやならんという点が非常に欠陥がある、こういうふうに思われます。

のほうも六年間という意味で、六、三十六ヶ月の千八百十日分を獲得しております。これらもそういうふうに修正されなければならないと思います。

次に葬祭補償でありますけれども、葬祭補償というのは六十日分、この六十日分という趣旨は、これは單に労働基準法ができるときに、何らの根拠もなくただ二ヶ月くらいでいいであろう、こういうような漠然たる意味で葬祭料を二ヶ月と見た、こういうことであります。そのためにこれが依然として一つの慣例ができる、もう基準法で二ヶ月が示されておるのだからどれでも二ヶ月、こういう点については、実際に公務上の死亡であるから、葬祭についてもやはりそれらの企業体が責任を持つて葬式をやらなくちゃならん。こうした意味におきまして、実際に今の葬式料はどうだけ必要か。或る程度のそれらのものは公務によつて死んだためにその葬式料を自分が負担しなくちゃならない。一ヶ月では当然足りない。現在平均して八千円ペースと仮定いたしまして、実際は八千円もらつていますが仮定いたしまして、一万六千円で実際に皆大勢から殉職されたと言われて、皆から参つてもらつて、これが一万六千円くらいで寒除葬式が済ませられるかどうか。こういう点について、公務で死んだために葬式料を自分で出さなくちやならない、そうすると結局半分もつたところの殉職の遺族補償は半分くらい食われてしまう。実際に葬式を済ましたあとでもらうものは、半分くらいにしかならない、こういう実情であります。これは公務員ばかりに限るものではありませんけれども、

これは民間企業の労災保険の基準によりましても同様であります。こういう点も或る程度のことは考えなくちゃならん、こういうふうに思われます。

これらが主だつたところであつて、次に是非とも諸先生がたに、政府当局に対して御質問を願いたいと思う点は、先ず恩給法の年金という点であります。つまり共済組合を二つに切り離したと同様に、現在の恩給法を二つに切り離したという形である。そういう場合に恩給法は年金でやりなさいと勧告を受けておる。それが公務員においては、現在の年金制度を無視して、一時金にした、こういう点の矛盾をなぜ政府が、こういう勧告を受けておるにかかわらず、あえてこういうことをやつたかという問題であります。

次には、先ほど触れましたが、三年間も、公務員法の九十三條に基いてなされなければならん問題を、なぜ今日までこれがそのまま延び／＼になつておつたか、こういう点です。

次に三点といたしましては、この社会保障制度審議会の業務災害に関する保険というところで、第一條にはやはり公務員についても同じように包含して行きたいということを書いております。具体的な給付の内容について四條に譲つておりますけれども、傷病年金つまり障害についてもやはり年金制度をはつきり報酬の八ヵ月から四ヵ月の障害年金を出し、こういうふうに明確に規定しております。或いは障害の遺族年金にいたしましても、五ヵ月分を遣族年金として支給する、こういうふうにはつきり年金が具体的に示されておるわけでありますが、こういう点、恐らく社会保障制度審議会設置法に基

いて、これはやはり社会保険に対するもので、これにかけられたこと、あるいは、どこまでも年金制度であるべきだ、これは最近アメリカにおいても、クライスラー或いはゼネラル・モータース等においても、退職金を年金制度として獲得された。こういうもののはやはり一時的な補償というものはあり得ない。やはりこれは恒久的に補償されなくちゃならない。つまり怪我をせずにやめた者もやはり年金制度でやるというの、勧告の内容であります。そうした場合に怪我をして不具になつたり、或いは死んだ遺族が一時的な補償でいいということは、絶対にあり得ないということであります。こうした点についても是非とも年金制度は必要である、こういう点もとくと御主張を願つて是非とも御修正を願いたい。これはもう衆議院に行つて、何といつても私たちは衆議院も參議院も誠に信頼いたしておりますが、その点は參議院先議になつたことを心強く思つておりますので、是非とも參議院において修正をして頂く、そして衆議院に廻して頂く、そうしてこの内容を是非とも修正して頂きたい。先ほど林野官邸当局の意見として、これが早く制定されるということがありました、早く制定され定されてもらつてもちつとも効果はない、制度はできても実質的の給付内容は何にも変らない、従つてこの内容だ

けは是非とも御修正を願つて、そうしてどうか向うに廻して頂かないと、全く公務員の補償制度が低下されることになると思いますので、是非ともこの点を強くお願ひしたいと思います。

○理事(千葉信君) 御質問なれば私がからちよつと御質問申上げます。最初西さんにお尋ねしたい点は、先ほど二十四條、二十五條に関連する審査機関の問題について御意見がありました。が、この法案では一応人事院がその審査をすることになつておりますが、何かあなたのほうで特に審査機関としてこういう構想で考えてほしい、その他御希望があるならば、この際承わつておきたいと思います。

○参考人(西孝雄君) これは現在の二十四條によりますと、人事院が審査される。各省においていろ／＼なされた問題について不満があれば、人事院にそれを異議申請をして人事院が決定する。ただ人事院事務當局が決定するものであつてはいかん。やはりこうしたものはどうまでも、現在の労災保険の審査会にいたしましても、やはり或是労働者、資本家、或いは公益代表、こうした者が出るのが通常であります。或いは社会保障制度審議会の委員としても、皆これらの方でできておる。こうした審査する一つの機関といふものはどこまでも労働者代表、その當局代表、更に公益代表、或いは学識経験者、こうした少くとも構成が必要である。これが先に大蔵省でも出されましたが、人事院といたしましても、前法案のときにはやはり国家公務員災害補償審査会、こういうものが一応立案されかかつておつた。こうした意味合において、今度は人事院が一方的に事

○理事(千葉信君) それから種村さん
務当局で決定して、どうして労使間の
民主的な意見によつて決定しないか。
こうした点が甚だ不満である。そし
た点について是非とも、人事院の中で
結構ですから、人事院の中にやはり民
主的運営機関として、労使・公益代表、
学識経験者、これらの構成委員会を是
非設置願いたい、こういうふうに思う
のであります。

のところでは予算がないために業務災害補償として取扱えなかつたといふ実例は実は余りないようになっております。ただ如何にも現在でも手続がうるさいのです。もう一つは手取り早く行かないのです。僅かばかりの業務災害を受けましても三月も四月も六ヵ月もかかると、もうしようがないから共済組合でやつてもらえということで、共済組合に持ちこまれるという例が多いのです。而も今後業務災害であるかどうかということについて非常にやかましいことを言われ出しますと、どうしても元来まる／＼国でみてもらわなければならんものが、共済組合でお互いに半分々々持ちのところへ持込れるといふ虞れは十分に考えられるのです。これは遅くなるという責任は、部内にもあるかも知れませんが、とにかくそ

いう結果になることは事実です。○理事(千葉信君) それから深谷にお尋ねしますが、今も西さんがつと触れましたようですが、審査等の問題について、当初は人事院でもいろいろ別な角度からの構成につたようですが、今度はこの法案を出す場合には、御承知のようないくつかの立案について、林野庁当局も四條、二十五條という形で以て提出されておりますが、こういふに限らずに、大体において災害補助の立案について、林野庁当局も題をあなたがたが担当しておらですが、事前に人事院その他から法案の二、三について意見を聴いていたという事実は全然なかつたか、ともあつたか、そういう点について尋ねいたします。

か、角
こおり
にくい
よるし
よる
いと思
ふとい
よして
うな考
じいま
よした
昌林事
設施
な問題
に詰つ
申上
に事業
ますの

で、村のからに時感はまつ福社いこしきよ分角張を守たて国会しま

の他の面から解決して行きたい、そのためにはどうしてもこれにかじりつと予算を十分頂戴したい、こういうふうに考えておる次第であります。
理事(千葉信君) それでは大参考人(種村一男君) ちよつと一言参考に申上げたいと思うのですが、十一條の規定はこの療養の範囲といものが規定されてあるわけなんですが、一号から六号まで療養の範囲がきまりまして、これで公務傷病を受ければ完全に療養ができるという感じに一応持つのであります。ところが実際よく見ますと、これはいずれも直接費用ばかりでございまして、我々が病を受けました場合には、これだけは項目では決して足りないということこれはもうどなたも御了解の行くと

ころでありますとが明治参考資料ですが、弔祭引きまして、亘つて要せざるが、それが三ヵ月給してといふ後、の保あるが、あるから、今日そるもの、は一廈

人(城)の十
まし
頂きをも
くて、
で林野
われ、
すか、
ほどと
とによ
一千四
ものば
を受は
四十ヶ
れまし
す。國
の福利
十一條

この治療法は、古くから用いられており、その効果は確実である。しかし、この治療法は、必ずしもすべての病状に適用可能ではなく、適応範囲には一定の制限がある。また、この治療法は、必ずしもすべての病状に適用可能ではなく、適応範囲には一定の制限がある。

最後
へつて
う点
こもは
たが二
言わ
私は
申内で
人保
これ
て給
四円
予算
算と
算と
よで入
らも
けです

そこへ参り、第一條にございまして、この職は誠によつておられます。ういう制限は温かみの感じを受けて、形式的にございました。

金 びるは車の御に。 て日いれき。

だけの予算はつくりませんが、その点はもう一つあります。それは福利施設費で、このことにはいろいろな予算を立てます。たとえば、医薬料費、保育料費、傷害だ

（了）

足りなくて予算を組むことになります。このことはなかなか医薬費は完全に予算を組むことです。

休憩時間に人体以降の筋肉を筋力訓練する方法です。折りたたみ式で、床面に設置してお使いいただけます。

且つこの対廻りでこの他の思ふんた科学當であるか、から、立つてつしやかないれたよ題、診11かなうこと11かないとおもいますしたと

けであります。我々といだしまして非常に結構なことであると考えております。というよりはすでに遅きに失つております。申しますのはこの問題につきましては、先ず昭和二十三年六月に国家公務員共済組合法が制定されたときに遡つて我々は考えなければならぬのであります。當時国有鉄道その他の現業官庁においては、それの勅令に基きまして共済組合を運営していくわけであります。この法律の施行によりまして、そういう共済組合の個別の運営のものは、この一本の法律において統一されることになつたわけであります。そこでこの際規定が削除されまして、當時我々といましては、早急にそういう国家災害補償というものが制定されるという見込でそういう措置がとられたものでありますと了解しておつたわけであります。その後のび／＼になつて今日に至つておるという状態であります。そして従前の共済組合の公務災害補償法の規定するところとは違つておりまして、身体障害の程度によつては年金を支給することになつておりました。この年金にするか、一時金にするかということは、非常に問題の多い点でありまして、議論がいろいろあるわけですが、我々の見るのは、長い間でありますと、負傷した場合に長期に亘つて生活の安定を得させるこということが、そういう公務の災害を受けた人には國の責任として最もよろしいのではないかということを考えますと、年金制というものが一時金制に比較いたしまして遙かによいというこ

とが言えると思います。又一時金を主張するかた／＼は、結局経済の変動しているときに、そういう年金制度ではその該当者のかたは全うしないといふような考え方たもございますが、現在の恩給制度におきましても、共済の長期間給付におきまして、その波動によりましてやはりスライドをいたしておりますから、その点もそう心配がないのではないかということを思つておるわけであります。それで、それでは一体これはどうしたらいかという問題になりますして、皆様がたの前に置いてここで立法論を展開することは甚だ恐縮でございますが、それをお許しを願いますと、我々の見るところでは恩給法も早晩改正の気運になつております。現在我々官厅におきまして、昔の官吏雇用人、現在では事務員、雇用人物などと呼んでおりますが、その差がどこにあるのかと申しますと、いかかつて恩給法の適用を受けるかどうか、という点にあるわけであります。公務員法の下におきましては、こういう身分的な差が当然なくなるべきであるということを考えると、恩給法が改正された場合には現在雇用人であるかたも恩給の適用者になるということになります。その結果はどうなるか、現在まあ官吏のかたにつきましては、労働基準法のこの一時金と、この六ヵ月据置いた以後の年金と両方もらつておるわけであります。雇用人についてのみそれができないということになりますして、若しもこの恩給においても年金制が考慮されるのだということになると、恩給が支給されたあとの雇用人でいる人と、二十三年の六月以降恩給法が施行されるまでに公務災害を受けた

人との間に非常にギャップができるのではないか。一体このギャップをどういうふうに埋めるのかという問題になるわけですが、私は現在の制度をそのまま考えますと、千二百日の打切りで補償を受けた人は六年間ストップして、六年すれば年金が付くということになりますから、恩給法のできるときには、その二十三年の六月以降のかたにもそれが適用になるというふうに立法措置を講じて頂ければ、その間のギャップがなくなるのではないか。それでも願わくば、この本法が成立するときに附帯決議でもして頂いて、恩給法のときにはそういう人間も将来年金がもらえるようになるのだということを明らかにしてもらえれば、現在そういう立場にある人も非常に安心感を得るのではないかということを考えまして、甚だ僭越であります。が、若しもこの法案がそのまま成立するときには是非恩給法においてその点を解決する予備的な手段を講じて置いて頂きたいということを衷心よりお願いいたしたいと思います。

するわけであります。と申しますのは先ほど国鉄関係のかたゞから、国鉄においては二十五年十月一日の協約によつて現在の労働基準法以上の給付を受けるようになつておると申されております。又我々浅い知識でありますが、各会社におきましても見舞金制度によりまして、労働基準法に定める内容以上のものを出しておるところが相当あるように考えております。それを国が公けの公務のために傷病を受けた人に対し、最低でいいんだという建て方は如何にも我々は腑に落ちないところであります。

非常に重複すると思いますが、この点も声を大きくして力説して見たい点であります。

もう一つ我々が考えなければならぬことは、公務員の俸給はどうなつておるかといふ問題であります。この法案によりますても、すべてこういうものはそうですが、俸給というものがそういう打切補償にしろその他の補償にしろ、算出する基礎になりますその公務員の俸給というものが、建前としては民間の賃金と均衡をとるということになつておるにかかわらず、どうして民間の賃金よりも低いところに常に置かれておることを余儀なくされておるということは、これも又万人の認むるところであります。その意味から申しましても公務員を一般の賃金よりも低いところに置き、而も労働基準法で言うところの最低のもので満足しなければならないものかどうか、ここに問題が大きくなつて取上げられるのではないかと我々考えておりまして、この点御参考を煩わしたいと思うわけであります。

次にこれは専門技術的な問題になるわけであります。が、法体系の問題が一つありますし、この法律を読んで見ますと一般職の職員に妥当するだけあります。しかし、特別職の職員と公共企業体の職員というようなものには全然触れておりません。結局この解釈から言いますと、そういうかたぐには適用がないと解釈されるわけであります。が、公務の性質上そういう傷害を受けたときに特別職をどうして排除する必要があるのか私はわからないのであります。そして、それでは特別職を排除した結果はどうなるかと申しますと、昭和二十二年法律第百六十七号が從来通り適用せられるようになると思うのであります。そうするとその結果は又労働基準法にもとづいてそういうかたぐに補償をしなければならないということになりますと、非常に我々の公務員関係の法規が複雑になり、何ら利益することはないのではないか。

どうも法觀念、或いは法体系として、当を得ない措置じやなかろうか、この点一つ御審議を頂く必要があろうかと思つております。

私特に共済組合の代表といたしまして、その関係で問題がないかといふ中、心的なお話をありますが、御存じのように共済組合というものは保険的な性質を持つておるものでありますし、公務或いは公けであるとか、私であるとかということを問わず給付をやつております。その意味で本法との関係においては両方ダブルの面が共済組合にて来ておる。そのときに公傷病の場合にこの法律によるんだということで明らかになつております。ですから法そのものとしては深い関連性はないと思いまして、今後の各府の仕事は共済組合でやるのが便宜であるということで、こちらに今までよつておるのがあるのであります。そういうことを除けば大して問題はなからうかと思つております。ただ人事委員会という性質で、我々は共済組合で特に困つておることで、御考慮を願いということを申上げたいのは、結核療養患者の問題であります。結核療養患者を今どう取扱つておるかと申しますと、官において療養命令を出しますと一年間は俸給の全額を支給いたしまして休養をいたします。その後は各省のやり方は俸給を半減いたしまして、何年置いても現在の法律ではよろしいということになります。ところがそれを休職或いは免職ということにいたしますと共済組合の給付が始まると、それは本俸の八割を勤務をしなくなつた日から三日以後、三年間支給するというものが現在の建前であります。これの結

う結果になつておるのでありますと申しますのは、その休職或いは免職になつたかたは共済の本人負担がありません。従つて國の負担もない、共済としてはまるゝそれは持出しであるといふ恰好になります。その結果各省の共済組合、特に短期の組合でありますのが、よほど赤字を出しておりますと、この問題は非常に困つておる問題であります。結核といふようなものは、これは職場病であるか或いは私の病氣であるかといふことは非常に常に問題になります。結核といふようなものは、これらは職場病であるか或いは私の病氣であるかといふことは非常に常に問題になりますが、我々の見るところ、例えば徹夜勤務をする職場とか、そういうところにかたよつてやはりこういう結核療養患者が出ておるということになりますと、全然これは公務傷害でないとも言い切れない面も相当あるんじゃない。そのため一般職員が保險的観念から金を出し合つておる共済組合だけが大きな負担を受けおるということは、共済組合全体としてはいつも問題にしておる点であります。それでこれは何とか国がそういう人を見ることはできなかろうか、現在業務命令で出しておりまして、病気の性質上一年というようなことで治らないということは明らかであるにもかかわらず、一年であとは半額であるといふこと、而も定員といふものが非常に詰つておりますと、療養命令が出ておる人は定員がそれだけ喰われるということになりますために、私の方の官庁もそうですが、どうしても官庁においては早くこれを共済のほうに廻す率が多いわけであります。それでこれ人事委員会全般としてお考え願いたいのですが、只今私の私見を申

上げて申訴ないのですが、そういう結果倒を見なければならんのかという期間の問題、もう一つはこういう人は定員外として取扱うべきではないかといふことが解決されると、共済の負担が相当軽くなるかと思つております。或いは現在結核予防法というものが提案されておりまして、厚生省においては都道府県の財政の範囲内、厚生省会議の定める範囲内において半額負担ができるんだということになつておりますが、これらの条件ではなかへ公務員にまで都道府県の恩恵が及んで来るとは考えられない。

その意味において対共済と縁が薄いかとも思いますが、この法案では是非解決を願うということではなくて、広く人事委員会として、この問題をどういふ人取扱われるかということを御解決して頂きますと、我々共済を担当しておる者としまして、非常に赤字が消えて共済制度も健全に発達するのであります。この点篤とお願いをいたして置きたいと思います。簡単でございますが、思い付いたことを申上げた次第でござります。

○委員長(木下源吾君) 次に松岡さんにお願いいたします。

○参考人(松岡三郎君) 私ちょっと個人的な用事がありまして深く研究して参りませんでした。條文をざつと読んだ單なる思付きの点ですが、お話して見たいと思います。私今お話をしましたように深く勉強しておりませんが、むしろ法技術的な面からこの問題を考えたいと思います。

先づこの法律を作る必要があるかどうか、作る場合にどういう理想で作る

かという問題について感じたことを述べて見ますと、元来国家公務員が一般的の労働者と違つた面があるから国家公務員法ができたわけです。ところが国家公務員がどういう点で違うかといいますと、これは何としても公務に従事しているという点が一番大きな違つた理由だと思いますが、この違つた面が労災関係でどう反映するかという問題です。私は率直に考えますと、労災関係については公務員の特殊性は如何考へられないのではないか。労働時間そのほかいろいろ／＼な実態的な労働条件については確かに公務員の特殊性があります。併し怪我をした、その怪我をどう補償するという点はついて一般の労働者とどう違うか。例えば各省の次官とか長が怪我をされた、その怪我をどう扱うかという場合に、一般の労働者よりも低く取扱う必要は全くない、できれば公務に従事しておられるのですから、税金が許す限り多く、よりよく取扱いたいという気持が我々国民にあるわけです。もつと極端な例を挙げますと、公務員の中で一番上は吉田総理大臣ですが、吉田総理大臣が週末旅行に行かれます。あれで一週間に四十八時間でありますと、規定から外されるゆえんは吉田首相の特殊な公務に基くものだと思うのであります。基準法から言えば、労働基準法四十一條の管理監督の地位に当るものですから、労働時間や普通の休日の適用がない、ただ割増賃金をもらえないだけのことになります。併し吉田首相が閣議の最中の怪我をされた。その怪我をされた場合にそれをどういうふうな取扱をするかという点になりますと、全く特殊な考慮をする必要はない、労働者より一般的

によりよく取扱つて上げたいといふ事持だけです。こういう点から見ますと、今度の国家公務員災害補償法案の一の理想といふものが、そういう見地から見ますと理想が全くないのです。この法律を作った目的は第一條に書いてあります。が、この目的の第一條をそいう見地から一つ読んで見ますと、この法律を作ったのは、国家公務員法九十三條から九十五條までなのです。一体國家公務員法九十三條と九十五條といふのは非常に悪い規定で、非常に杜撰だと言いましょうか、今の本質全く知らないものだと思うのです。なぜかと言いますと、例えば非常に技術的なものを取上げますと、九十三條九十四條からは、これを読んで見まと九十三條で公務員が補償される理由もものは、公務員が怪我をしたという場合の損害の担保だけです。これは労働基準法よりも低い、いわば効率基準法の理想といふのは損害の担保ではなくて生活の補償です。なぜ公務員だけが損害の担保に過ぎないのかとか、その理由は今申上げましたように全くない。それから九十三條九十四條からの考え方から見ますと、葬祭料といふような考え方方は全くないのです。葬祭料が出て来る余地はない。この九十四條は「前條の補償制度には、本の事項が定められなければならない」という中で、この中には葬祭料といふ條、九十四條に基く法律でない法律、考えは全くないので。又公務員の葬祭料に必要な施設といふ考え方方も九十一條、九十四條からは出て来そうにならない法律にしようと思うなら九十一條。そうすると、この第一條はもううまい。それで嘘をついておるので、嘘をつけない。そうすると、この第一條はもううまい。社会に必要な施設といふ考え方方も九十一條、九十四條からは出て来そうにならない法律にしようと思うなら九十一條、九十四條に基く法律でない法律、

九十四條は吹つ飛んで、今言いました。ようやく公務員を一般労働者よりもよりよく取扱うようにしなければならない。そういうことが出て来ると思うのです。そういう観点から言いますと、ここで一般職の職員と特別職と区別する必要も全く認められないのです。この九十三條、九十二條に基くからこそ一般職と二條、九十三條のことを全部考え方で除きますと、一般職に限らず特別職をもできれば労働基準法よりも上の取扱をすることになるのではないかと思うのです。

それからこの第一條の考え方を見ますと、「迅速且つ公正に行い」というように書いてあります。この中には十分な補償ということは少しもない、迅速と公正だけなんです。それでその迅速というのは一体あとの條文の中にどこへ出てくるかといいますと、これほどどこにも出て来ないので。どこへ出て来るかといいますと、あえて言えば第二十四條に審査権請求があつたときに、「人事院は、すみやかにこれを審査して判定を行い」というそこの「すみやかに」という言葉の中に出で来るのであります。今これを読みました一番の感想から言いますと、怪我をして或いは死んだといたときに、各省に補償してくれと言います。それで各省が補償しなかつたらどうなるか、補償しなかつたら全く審査の請求もできないのです。これは読んで見ますと、「公務上の災害の認定、療養の方法、補償金額の決定」つまりそういう決定をしなければ何も救いようがないのです。今までの官庁のやり方を見ると、

要求しても一年も二年も放つて置く。放つて置かれたときに、どういう訴えができるか、というと、つまり金額の決定をやらないのならやらないという处分、あるいは幾ら／＼という处分、そういう処分がなければ審査ということの請求はできない。放つて置いてもこの審査はできるのだというおつもりでしたら、これはそういうように直して頂かなければならないのじやないかと思うのです。今のこれは結局は行政訴訟事件訴訟特別法で救済を求める事はできないのです。これはだから処分がない場合には不許可処分というような解釈で行けるかどうかというと、今の学界ではそういう解釈ではいけないとすると、このように生存権に一番関係のあることを、そのように今の自由主義の法律のほうに任しておいてよいかというと、私はどうしても任しておけないよう思うのです。ですから若しこの場合に、速かにというこの第一條の根本的な目的が嘘でないというためには、「二十四條をむしろ改正すべきだ」というように改正好すべきかといふと、怪我をしたとかいうときに療養補償、或いは金を全くくれないと、きにも、異議の申立てができる、或いはくれないと、うとうと、例え二週間ぐらいに何ら各省が面倒を見てくれなかつたというときには、この面倒を見入れて、それで人事院に、異議の申立てができる、という形にしなければ迅速ということに空念仏、そういう法的な保障がないのだと思う。私今言いましたように、元来災害に関しては公務員に

ついて特別な規定を設ける必要がないと思う。設けるとすれば一般の公務員よりもよりよい迅速な補償、ですから私は第一條で迅速という言葉を使われたことですが、これが二十四條について、異議の申立について、明治時代に作られた訴願法というものが適用されるおつもりであるかどうか。若し訴願法を適用されるつもりであるとするときは非常に反対なのです。この面について明治時代に作られた訴願法を検討し直されて、この規定に入れるべきではないかというふうに思います。

それからその次に、第一條の目的は公正ということが書かれてあります。が、この公正な目的、公正に災害補償をする、その公正の法的な担保がどの條文に現われているかという問題なのですが、この点について私は必ずしも公正な法的な担保があとに出て来ないような気がするのです。今言いましたように、この労災については、一般労働者と特に違った理由は殆んど見出せないとすると、この面についてむしろ公正なやり方をしようと思うなら、労働基準局の協力を求めるような法的な構造のほうがむしろ望ましいのではないかと思うのです。と言いますのは、今の人事院の機構で勿論専門家はたくさんおられます。が数が少い、数が少いとも公正にやつて行けるのだということ悬念があるような気がいたします。これについて何か基準局の協力を求めなつても公正にやつて行けるのだといふつもりだつたら、そういう何かの法的な保障をどこかの條文に附加えるべ

きじやないかというようにも思うのですが、ただ公正をいう点を見ますと、基準局の協力を求めているという点は二十五條に見ようとすれば見ることができるのですが、ここで、人事院は「従前の労働者災害補償保険審査官若しくは労働者災害補償保険審査会の決定又は裁判所の判決に矛盾しないようにしなければならない。」ということです。このときに矛盾しないようにしなければならんといった場合に、矛盾したらどうか、その法的な跡始末はどうするかと言いますと、この点がはつきりわからないのです。裁判所の判決に矛盾しないようにしなければならないということは、これは行政事件訴訟特例法に書いてありますから、この点も問題ない。そうすると残つたのは、審査官の決定に矛盾しないようにしなければならない。矛盾した場合に、例えば人事院が矛盾したことやりますと、これは二十五條違反であるから違法な処分だ、違法な処分だとすると、行政事件訴訟特例法によつて人事院の決定を取り消すという訴えができるかどうかという点が、問題になるわけです。この点ができるようにも思うしきれないようにも思う。この点も立案者のお気持ちがはつきりするならそこに書いて頂きたいと思います。

頂きたいと思います。それからあと多少思いつきで、小さい字句の面を伺いますと、六條の「国は、補償の原因である災害が第三者の行為によつて生じた場合に補償を行つたときは、その価額の限度において、補償を受けた者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。」という場合に、損害賠償の請求権というような問題ですが、この請求権を公務員が放棄したらどうか。(つまりどうせ国からもらえるのだから、第三者と話合つてこの請求権を放棄したというような場合の跡始末が、基準法を運用して見ると、この問題があちらこちらで問題になつておる。とするとここで一つその基準法の経験を活かして、何かはつきりした法律的な措置が必要だというような気がいたします。

それから又小さい問題を言いますと、十四條ですが、「職員が重大過失によって公務上負傷し、又は疾病にかかりたときは、国は、休業補償又は障害補償を行わなうことができる。」この場合に「重大な過失」ですが、故意の場合はどうか。故意に自分が怪我したといふ場合には、休業補償がもらえるのかどうか。重大な過失の場合にもらえないとする、故意の場合ももらえないのは当然だということはおかしい。重大な過失の場合にもらえないとする、故意の場合ももらえないのは、当然だといふように解釈を恐らく立てられるかも知れませんが、頭の固い裁判官は反対解釈をやる、重大な過失によつては休業補償はできないのだけれども、故意による場合は書いてないから、故意の場合にはもらえるのだと

いうように裁判するのが、概念法学をやつてゐる裁判官の中にいますから、こういふ点もはつきりして頂きたいと思うのです。

それからその次の十六條のほうは、前條に規定する職員の遺族補償の問題ですが、その場合に第一号として配偶者ということがあります。その配偶者の中に括弧して「婚姻の届出をしないが、職員の死亡當時事實上婚姻關係と同様の事情にあつた者」ということについてですが、ここで、配偶者というの結婚届出をしたものです。ところが結婚届をしながら、その奥さんを面白くないといふので、届出だけはそのままにしてほかの女性と事實上の婚姻關係を長い間しているという場合は、その人が死んでしまつたという場合に、一体もらえるのは何年も一緒におらな

きりしないのです。この点が気にかかるております。

きるにいたしました。労使間ににおいてはやはり使用者に立つ医者である、こういふ見解から一方的な、今先生の言われたところの認定をされる虞れがありますが、一応私の思ひつきはその程度でございます。

参考人 常任委員 会専門員 能野御堂定君

に關する請願(第一一二八号) 一、三重県閑町の寒冷積雪地手当に關する請願(第一一三九号) 一、三重県菰野町の寒冷積雪地手当に關する請願(第一一四〇号)

請願(第一一六六号)	一、兵庫県新井村の地域給に関する請願(第一一六七号)	一、兵庫県沼賀村の地域給に関する請願(第一一六八号)	一、兵庫県小川村の地域給に関する請願(第一一六九号)	一、兵庫県黒井町の地域給に関する請願(第一一七〇号)	一、兵庫県吉見、竹田両村の地域給に関する請願(第一一七一号)	一、兵庫県和田村の地域給に関する請願(第一一七二号)	一、愛知県岩津町の地域給に関する請願(第一一七三号)	一、神奈川県相模原町の地域給に関する請願(第一一七四号)	一、三重県一身田町の地域給に関する請願(第一一七五号)	一、福岡県新宮村の地域給に関する請願(第一一七六号)	一、高知県後免地区の地域給に関する請願(第一一七七号)	一、兵庫県生郷村の地域給に関する請願(第一一七八号)	一、鳥取県の地域給に関する請願(第一一七九号)	一、岐阜県高山市の地域給に関する請願(第一一三〇号)	一、山梨県石和町の地域給に関する請願(第一一三〇号)	一、福岡県宗像郡の地域給に関する請願(第一一三〇号)	一、宮城県塙釜市浦戸地区の地域給に関する請願(第一一三〇号)	一、香川県土庄町の地域給に関する請願(第一一八〇号)	一、香川県宇多津町の地域給に関する請願(第一一八一号)	一、香川県坂出市の地域給に関する請願(第一一八二号)	一、兵庫県香住町の地域給に関する請願(第一一八三号)	一、兵庫県宝塚地区の地域給に関する請願(第一一八四号)	一、福岡県久留米市の地域給に関する請願(第一一八五号)
------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------	----------------------------	----------------------------	------------------------------	-----------------------------	----------------------------	-----------------------------	----------------------------	-------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------	----------------------------	-----------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県丹生川村は、冬季積雪量多く気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県丹生川村は、冬季積雪量多く気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県丹生川村は、冬季積雪量多く気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県丹生川村は、冬季積雪量多く気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県丹生川村は、冬季積雪量多く気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。

請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県古美村は、多度山脈の山々に位し冬季気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県古美村は、多度山脈の山々に位し冬季気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県古美村は、多度山脈の山々に位し冬季気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県古美村は、多度山脈の山々に位し冬季気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。
請願者 三重県員弁郡丹生川村長 土岐嶋太郎外二名	紹介議員 千葉信君	三重県古美村は、多度山脈の山々に位し冬季気温寒冷の地であるため、産業上、生活上非常な悪条件下にあるから、同地の官公庁職員に対し寒冷積雪手当を支給せられたいとの請願。

的特殊事情を検討の上、北海道名寄町を地域給付地に指定せられたいとの請願。

第一一四八号 昭和二十六年三月三日受理

電気通信職員訓練所東京第一学園移転に伴う神代村の地域給付に関する請願

請願者 東京都北多摩郡東村山町回田二、四五四電気

通信職員訓練所東京第一学園移転に伴う神代村の地域給付に関する請願

請願者 東京都北多摩郡東村山町回田二、四五四電気

紹介議員 千葉信君

電気通信職員訓練所東京第一学園は、これまで東京都北多摩郡東村山町回田に所在していたが、今度東京都北多摩郡神代村入間に移転することとなつたので、これに伴う勤務地手当の級地を、(一)勤務員の大部分が東京都区内からの通勤者であること、(二)勤務地手当の格下げによつて教官の説得が困難である、(三)地理的に都区内である世田谷区成城町より十数メートルであるため、消費物価は都区内と変らない、(四)近くに官公署がないので地への影響が少い等の理由により特地に指定せられたいとの請願。

第一一四九号 昭和二十六年三月三日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 盛岡市大沢川原小路八

公務員をして、職務に専念し、全生涯を公僕として終始させるためには、老

令退職後の生活安定を保障することが肝要である。しかるにさきになされたロバート・マイヤーズ氏の日本国政府職員の恩給制度に関する勧告は新らしい民主的公務員制度の確立にふさわしいものであるから、すみやかに右勧告の法制実現化を図られたいとの請願。

第一一六一号 昭和二十六年三月五日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 千葉市吾妻町千葉原恩給受給者連盟内 榎村辰之助外二十名

紹介議員 山崎恒君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一六二号 昭和二十六年三月五日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 兵庫県神崎郡船津村五

紹介議員 赤木正雄君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一六三号 昭和二十六年三月五日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 兵庫県加東郡社町田中六三 水谷万次外百四

紹介議員 赤木正雄君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一六四号 昭和二十六年三月五日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 兵庫県印南郡米田町米六三 水谷万次外百四

紹介議員 藤森眞治君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一六五号 昭和二十六年三月五日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 兵庫県柏原町田六七七 松本郁三外百四十六名

紹介議員 小宮山常吉君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一三一一号 昭和二十六年三月九日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 兵庫県印南郡米田町米田六七七 松本郁三外百四十六名

紹介議員 藤森眞治君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一五二号 昭和二十六年三月三日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 京都市東山区本町七條綱隆

紹介議員 岩沢忠恭君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一六〇号 昭和二十六年三月三日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 広島県佐伯郡大竹町長二階堂善朗外十六名

紹介議員 君 广島県大竹町の地域給付に関する請願

請願者 広島県佐伯郡大竹町長二階堂善朗外十六名

紹介議員 赤木正雄君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一二三二号 昭和二十六年三月六日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 兵庫県加東郡社町田中六三 水谷万次外百四

紹介議員 小野哲君 この請願の趣旨は、第一一四九号と同じである。

第一一二三三号 昭和二十六年三月六日受理

新恩給法制定に関する請願

請願者 熊本県山鹿町長 松村弘外二名

紹介議員 深水六郎君 内村清次君 矢嶋三義君

で、各種消費物価もこれらの都市に変りなく、衣料を始めとする日用品は往々福岡市より高い実情にあるから、同市の地域給付甲地に指定せられたいとの請願。

第一一六四号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県柏原町の地域給付に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡柏原町長田村昌義外六名

紹介議員 小泉秀吉君 兵庫県柏原町は、交通の便が良いたるため、連日福岡、久留米、大牟田各都市からの遊客あるいは慰安厚生のための来訪者が多く、県下唯一の物価高を示しているから、今回の地域給付改訂に当つては当町を一割支給地に指定せられたいとの請願。

第一一六五号 昭和二十六年三月五日受理

滋賀県大津市の地域給付に関する請願

請願者 京都市東山区本町七條下ル東入辰巳町 大山

紹介議員 木下源吾君 一セント乃至十パーセント割高になつているから、今回の地域給付改訂に当つては当市を東京、大阪、京都と同率に指定せられたいとの請願。

第一一六六号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県上久下村の地域給付に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡上久下村上久下中学校内 林美男

紹介議員 小泉秀吉君 兵庫県上久下村は、山陰山陽両地区的中間に位し、機業地西脇を控えている

兵庫県氷上郡上久下村の地域給付に関する請願

請願者 佐賀市長 野口能敬外一名

紹介議員 杉原荒太君 兵庫県氷上郡上久下村の地域給付に関する請願

請願者 佐賀市長 野口能敬外一名

紹介議員 杉原荒太君 兵庫県氷上郡上久下村の地域給付に関する請願

請願者 佐賀市長 野口能敬外一名

紹介議員 杉原荒太君 兵庫県氷上郡上久下村の地域給付に関する請願

第一一六七号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県成松町の地域給付に関する請願

請願者 熊本県鹿本郡山鹿町長 松村弘外二名

で、各種消費物価もこれらの都市に変りなく、衣料を始めとする日用品は往々福岡市より高い実情にあるから、同市の地域給付甲地に指定せられたいとの請願。

第一一六八号 昭和二十六年三月五日受理

佐賀市は、県庁所在地として政治、産業、交通、文化の中心都市であり、福岡、長崎両県各都市との交通が便利なため、これら諸都市との交流がひん繁

請願者 兵庫県氷上郡成松町長

田中弥三郎外三名

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県成松町は氷上郡の商業の中心地として、また京阪神および但馬、丹後、播磨等に通ずる三丹の要衝として物資交易の中心地である。従つて京阪神地方および但馬、丹後、播磨地方との来往も繁しく、一般物価もこれらの地方の影響を受けて高騰し、近隣西脇町、篠山町、柏原町と何等変るところがなく、かえつて高い実情であるから、今回の地域給改訂に当つては当町を三級地に指定せられたいとの請願。

第一一六七号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県氷上郡新井村の地域給に関する請願

田口猪之助外二名

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県新井村は、柏原町、久下村に近接しており、また生活物資のほとんどを柏原町において購入している有様で同村は、柏原町と本離一体の関係にあるから、地域給を柏原町と同様二級地に指定されたいとの請願。

第一一六八号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県氷上郡新井村の地域給に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡新井村長

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県氷上郡新井村は、成松町、柏原町に近接し、西脇町との交通路に当つているので、農村であつても生活物資の価格が高く、とくに食料品等はかえつて、市街地より高い有様で同村所在の官公

序職員の生活は困窮しているから、地域給支給地の指定に当つては、同村を三級地に指定されたいとの請願。

第一一六九号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県小川村の地域給に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡小川村長

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県小川村は、西脇町の近接区域であります、また阪神姫路地方との交易も盛んであり、同地方への通勤者も多いから、地域給支給地の指定に当つては同村を二級地に指定されたいとの請願。

第一一七〇号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県氷上郡黒井町の地域給に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡黒井町長

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県黒井町は、国鉄福知山線はじめ各種の交通機関に恵まれており、阪神地区へ二時間、福知山市へは僅々各都市と異なるから、級地改訂に當つては当町を三級地に指定せられたいとの請願。

第一一七一号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県氷上郡和田村の地域給に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡和田村長

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県氷上郡和田村は、薪炭、野菜を除いた生活必需物資は、近接西脇町、篠山町および阪神地方に比較してはなはだ高価であるから、地域給を柏原町と同様二級地に指定されたいとの請願。

紹介議員 能勢村次外三名

られたいとの請願。

第一一七二号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県氷上郡生郷村の地域給に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡生郷村長

紹介議員 小林作治外五名

兵庫県氷上郡の中央に位する生郷村は、郡内新興経済の中心地として発展しつあるが物価は阪神地方の影響を受けて近接福知山市よりも高価な実情にあるから今回の地域給改訂に當つては当村を三級地に指定せられたいとの請願。

第一一七三号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県久下村の地域給に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡久下村長

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県久下村の薪炭、野菜を除いた生活必需物資は、近接西脇町、篠山町および阪神地方に比較してはなはだ高価であるから、地域給を柏原町と同様二級地に指定されたいとの請願。

第一一七四号 昭和二十六年三月五日受理

兵庫県久下村の地域給に関する請願

請願者 兵庫県氷上郡久下村長

紹介議員 小泉秀吉君

兵庫県久下村の薪炭、野菜を除いた生活必需物資は、近接西脇町、篠山町および阪神地方に比較してはなはだ高価であるから、今回の地域給改訂に當つては当町を二級地に指定せられたいとの請願。

当県は他県に比して物価の値下りが少く、最近においては全国有数の物価高を示している実情であるから、当県の地域給について善処せられたいとの請願。

第一一七五号 昭和二十六年三月五日受理

北海道天塩町の地域給に関する請願

請願者 北海道天塩郡天塩町

紹介議員 萩沼近蔵外七名

北海道天塩町は、一年の三分の二は厳しい冬であつた衣料、食料のカロリー等において他地区以上の経費を要し、加うるに物価高のため公務員は最低生活の維持すら困難な状態にあるから、今回の地域給改正に當つては当町の実情を考慮せられたいとの請願。

第一一七八号 昭和二十六年三月五日受理

北海道天塩町の地域給に関する請願

請願者 広島県安佐郡可部町

紹介議員 山田節男君

広島県可部町は、県北部地方の交通経済上の要衝として古くから発達した町であるが、戦時中のそ開港、戦災者、海外引揚者等の輸入により人口が激増したため、從来消費地であつた当町の諸物資の需給は極めて困難となり、物価高は広島をしのぐ状態であるから、今回の地域給改訂に當つては当町を三級地と指定せられたいとの請願。

第一一七六号 昭和二十六年三月五日受理

鳥取県の地域給に関する請願

請願者 鳥取県副知事 鈴木武

紹介議員 木下源吾君

鳥取県吉見、竹田両村の地域給に関する請願

兵庫県吉見、竹田両村は、國鐵福知山線はじめ各線はじめ各線の交通に恵まれており、また阪神地方に比較してはなはだ高価であるから、今回の地域給改訂に院し、鳥取県の現在当つては当町を二級支給地に指定せられたいとの請願。

第一一七七号 昭和二十六年三月五日受理

千葉県柏町の地域給に関する請願

第一一七九号 昭和二十六年三月五日受理

請願者 千葉県柏町柏駅内 浅

千葉県柏町 柏駅

せられたいとの請願。

第一一八四号 昭和二十六年三月五日

第一二〇六号 昭和二十六年三月六

第一二〇八号 昭和十六年三月六

正義論

紹介議員 片岡文重君

第十一卷 晴和二月三日五

兵庫県宝塚地区の地域給に関する請願

岡県筑紫郡の地域給に関する請願

石崎県の地域給に関する請願

柏町は千葉県の北西部に位し、松戸市を経て東京都に連接しており、当地方の農産物資はすべて東京方面に吸収され、工産物資は東京方面からの供給を仰いでいる関係上生活物資は東京都より高い状態であるから、今回の地域給改訂に当つては市川市並に指定せられたいとの請願。

香川県坂出市の地域給に関する講演
請願者 香川県坂出市林田町
紹介議員 熊本一義外五百五十三名
森崎隆君 平井太郎君
深川タマエ君

詔願者 兵庫県武庫郡良元村
塩字原條 西垣義治外
紹介議員 山縣勝見君
五百四十五名

請願者 紹介議員 署協議会内 大隈末夫
福岡県筑紫郡山家村浦之下二、九七五全官公

説原老
紹介議員 宮崎県知事
君 竹下豊次君 安田忠雄
三輪貞治

第一八〇号 昭和十六年三月五日受理

した特別C・P・Sの結果を基として五分の地域給も切り捨てになる由であるが、この調査対象が都市を適確に代表する世帯ではないばかりか、昨年五月

つづいては、前記諸都市が特別地域であるのに反して当地区が甲地域であるため、学校その他の官公署職員の人事交流等に支障をきたすばかりでなく、当

の増加とともに物価の値上がりは大きめで、当地に在勤する公務員の生活を脅かしている現状であるから、級地の決して当つては、本地域の特殊事情を考慮して

はなくなり、加うるに朝鮮動乱に伴う財価の上昇、また本県の特殊性である風災害によつて、給與生活者は最低水準の生活さえ維持することが困難と

香川県土庄町は、主食その他の生活必需物資の大部分を阪神地方に依存しているため、諸物価は阪神と同等程度の高率を示している実情であるから、今回の一地域給改訂に当つては当町の地域給引上げを実現せられたいとの請願。

指數は他地域に比して相当高くなつてゐるから、従前通り一割支給地とせられたいとの請願。

いとの請願。
福岡県久留米市の地域給に関する請願
受理 第一二〇五号 昭和二十六年三月六日
請願者 福岡県久留米市役所内

第一二〇七号 昭和二十六年三月六日受理

第一二〇九号 昭和二十六年三月六日受理
愛知県岩津町の地域給に関する請願
請願者 愛知県額田郡岩津町岩
津中学校内 権田鹿三
郎外八名

第一一八一號 昭和二十六年三月五日受理

請願者 兵庫県城崎郡香住町 石川武夫外四名
紹介議員 佐々木良作君
兵庫県香住町は、裏日本とくに山陰尾
指の漁業根拠地であるが、主食はもち
論野菜その他副食物、衣料、燃料、機
械製品等はほとんど他地域よりの移入
に依存しており、しかも生産地が概して
遠距離であるため必然的に物価高と
なつてゐる実情にあるから、今回の地
域給改訂に當つては、從来通り一割支
給地とせられたいとの請願。

紹介議員 國伊能君 主計貞一外八名
久留米市は、甲地として百分の二十の地域給を支給されているが、これは無論に今日においては完全なる生活給の一部であつて給與ベースの改訂に関連してこれを引き下げる如きは本市の実情を無視するものであり、ついては地主公務員の生活を脅かし、國家の末端行政ならびに地方自治行政に至大の影響を與えるものであるから、本市の地域給は現行通り百分の二十とせられたいとの請願。

賀県武雄町は、九州屈指の温泉郷で、通の便良く、四季遊客の絶えることない上、昨春競輪場が設置されたたゞ、遊賓湯治客の数は増加の一途にあり、一方周辺に杵島炭坑を始め中小六坑を控えているため、生活必需物資の影響が大きいから、同町の地域給付の物資を福岡、佐賀、佐世保等の市より移入する関係上、これら諸都定に際してはC、P、Sの算出について再検討を加えられたいとの請願。

愛知県岩津町は、岡崎市の北部市街地に隣接する半商半農の町であり、町民の生計状態は岡崎市と何等異なるところがなく、物価はかえつて高価な現状であるため、人事交流について地域格差の関係で当町への勤務者がなく、ことに教育面に多大の影響を及ぼし町村文化の発展と教育の向上に非常な障害となつてゐるから、当町の地域給を岡崎市と同様とせられたいとの請願。

神奈川県相模原町の地域給に関する請願

請願者

神奈川県高座郡相模原町上藤二、七六九相模

内高橋幸一外三十四

原地域給対策委員会

内高橋幸一外三十四

原地域給対策委員会

内高橋幸一外三十四

紹介議員

三木治郎君

神奈川県相模原町は、総人口の約半数以上を消費階層が占め、しかも戦災を免れたため東京、横浜、川崎方面からの移住者が多く、ことに具営、町営住宅の建設により入口はますます増加の傾向を示し、物価は横浜、川崎、東京を上回りさらに進駐軍関係者の出入が多いため物価はさらに上昇しつつあるから、今回の地域給改訂に当つては当町を四級地に指定せられたいとの請願。

第一二四一號 昭和二十六年三月七日受付

三重県一身田町の地域給に関する請願
請願者 三重県河芸郡一身田町
紹介議員 吉田法晴君

三重県一身田町は、津市に隣接し、地理的にも経済的にもほとんど津市の一部をなしている。したがつて給料生活者の生活も、両市町間においては同様の條件に置かれているにもかかわらず、津市の地域給には乙地、同町が内地となつてゐるのは、はなはだしく不合理であるから、地域給を津市と同様乙地に引き上げられたいとの請願。

第一二四二號 昭和二十六年三月七日受付

福岡県新宮村の地域給に関する請願

請願者 福岡県柏原郡新宮村八四〇新宮無線送信所内

高口彦一

紹介議員 吉田法晴君

福岡県新宮村は、福岡市の近郊に位置して、福岡市の住宅地帯を形成してい

るため、消費生活においては、何ら同

市と相違がない実状であるから、今回

の級地決定に当つては本村を福岡市と同等に指定せられたいとの請願。

第一二四三號 昭和二十六年三月七日受付

兵庫県鳴尾村の地域給に関する請願
請願者 兵庫県武庫郡鳴尾村郵便局内 浜八郎外五名

兵庫県鳴尾村は、物価の最高をゆく大

阪、神戸両都市の中間に位し、住民の大半は両市に勤務する勤人の住宅地で

あり、交通機関の四通八達により両市間とは生活面において何ら異なるところ

がない実状であるから、級地決定に当つては、本村を五級地に指定せられた

いとの請願。

第一二九〇號 昭和二十六年三月八日受付

岐阜県高山市の地域給に関する請願
請願者 岐阜県高山市長 日下部礼一外二名

ら、級地決定に当つては、従来の乙地から甲地に引き上げられたいとの請願。

福岡県宗像郡は、特甲地福岡市および甲地筑豊地区にかこまれてゐるため、

物価は極めて高いのであるが、郡内十

五箇町村の内僅か四町一村が乙地に指

定されているだけで極めて不公平な取扱を受けている。しかるに当地区に北

九州五市へ約五十分、福岡市へ四十分の通勤区域にあるため、これら諸都市

への通勤者が多く、地理的・経済的に

も、物価の要因をなしてゐるから、

当郡内鹿児島本線沿いの町村に対する

地域給指定を特に考慮せられたいとの請願。

山口県内日村は、不関市に接続してい

るため、閑門地区の物価の変動を直ちに反影して、一般消費者ながらも公務員の生活環境はきわめて不遇な状態に

おかれているから、級地決定に当つては本村を下関同等に指定せられたいとの請願。

紹介議員 木下源吾君

山口県内日村は、不関市に接続してい

るため、閑門地区の物価の変動を直ちに反影して、一般消費者ながらも公務員の生活環境はきわめて不遇な状態に

おかれているから、級地決定に当つては本村を下関同等に指定せられたいとの請願。

紹介議員 松浦清一君

山口県内日村は、不関市に接続してい

るため、閑門地区の物価の変動を直ちに反影して、一般消費者ながらも公務員の生活環境はきわめて不遇な状態に

おかれているから、級地決定に当つては本村を下関同等に指定せられたいとの請願。

紹介議員 荒木正三郎君

山口県内日村は、不関市に接続してい

るため、閑門地区の物価の変動を直ちに反影して、一般消費者ながらも公務員の生活環境はきわめて不遇な状態に

おかれているから、級地決定に当つては本村を下関同等に指定せられたいとの請願。

紹介議員 平林太一君

山口県内日村は、不関市に接続してい

るため、閑門地区の物価の変動を直ちに反影して、一般消費者ながらも公務員の生活環境はきわめて不遇な状態に

おかれているから、級地決定に当つては本村を下関同等に指定せられたいとの請願。

紹介議員 山本三生外二長代理

山口県内日村は、不関市に接続してい

るため、閑門地区の物価の変動を直ちに反影して、一般消費者ながらも公務員の生活環境はきわめて不遇な状態に

福岡県宮城郡は、宮城県塩釜市浦戸地区の地域給に関する請願

宮城県塩釜市浦戸地区の地域給に関する請願

請願者 宮城県塩釜市浦戸中学

紹介議員 岩間正男君

宮城県塩釜市浦戸地区は、松島湾内の

寒風沢、桂島、野々島、朴島の四島か

らなる弧島で、昭和二十五年四月塩釜

市に合併されたが、物価も生活費も塩釜市より二割以上も高く地域給および

べき地手当の支給がないため、当地区

在住教職員の生活は窮乏の極にあり、

当地区の教育発展はおろか崩壊さへも

危ぶまれる現状であるから、今回の地

域給改訂に当つては当地区を塩釜市以

上の地域給支給地に指定せられたいと

の請願。

第一三〇六號 昭和二十六年三月八日受付

山梨県石和町の地域給に関する請願
請願者 山梨県東八代郡石和町

第二四三號 昭和二十六年三月五日受付

岡山県玉野市の地域給に関する陳情
陳情者 岡山県王野市長 太田尚衛

第三〇七號 昭和二十六年三月八日受付

</div

昨年十二月二十七日法律第二九九号により、勤務地手当をその支給率により、一級地より五級地までに区分して支給することと、およびその暫定的措置が定められた。その結果埼玉県においては、現在百分の十五の支給を受けている地区が三市、他は百分の五の支給を受けているが、この暫定的な措置は、昭和二十二年四月の決定に従つていており、その後の経済情勢の変化、大都市に近接する本県の特殊性等にかんがみ、勤務地手当の決定に当つては、格段の配慮により、埼玉県下全地域にわたる支給率の大巾引上げを図られたいとの陳情。